



北海道地域福祉学会ニュース No.69

発行日：2025年8月20日：北海道地域福祉学会広報委員会（委員長 忍 正人）

2024年度全道研究大会（実施報告）

2024年度全道研究大会は、2025年3月20日(木)ハイブリッド方式（オンラインと会場両方で実施）で北海道内外の社会福祉協議会や地域包括支援センターの職員の方々を含め42名の参加がありました。

＜自由研究発表・実践報告＞

自由研究発表・実践報告では、自由研究3本・実践研究1本の発表が行われました。

自由研究発表では「農福祉連携における就労支援とユニバーサル概念について」（畠山明子氏）、「北海道A地域における農福連携の課題」（上仙純也、大原昌明氏、畠山明子氏）、「地域における包括的な支援に関する史的展開」（松岡是伸氏）が発表されました。

実践活動発表では、「SNSと対面接触を併用して地域住民の見守りと交流を図る『つなげようあさがおの輪』の取り組み」（松江由香子氏、林孝之氏）がそれぞれ研究・実践成果報告と質疑応答を行いました。

＜シンポジウムと研究討議＞

2024年度全道研究大会は、「北海道における包括的な支援体制の構築に向けた課題とポイント」を大会テーマに掲げ、人口減少が進む北海道で暮らしやインフラ、人々のつながりの維持が危ぶまれる中、既存制度の縦割りや担い手不足といった課題を抱える「包括的な支援体制」や「重層的支援体制整備事業」の構築に向けた課題とあり方を見出すことを目的としています。シンポジウムでは、「北海道における包

括的な支援体制の構築に向けた課題とポイント」をテーマに、松岡是伸氏（北星学園大学社会福祉学部教授／学会副会長）がコーディネーターを務め、以下の3名がシンポジストとして登壇しました。

- 北海道保健福祉部福祉局地域福祉課の神原雅人氏は、行政の立場から道内における「包括的な支援体制の整備」の現状と課題を報告しました。重層的支援体制整備事業の道内での実施率が全国平均に比べて低い現状を提示し、市町村が抱える主な課題として「人材不足」や「事業の方向性が不明瞭」を挙げ、CSWのような「地域への支援者」による専門的なサポートが推進に有効であると示唆しました。
- 社会福祉法人広尾町社会福祉協議会の川原颶太氏は、広尾町における重層的支援体制整備事業の特徴と課題について解説しました。平成28年度からの多機関協働モデル事業やCSW配置、生活支援体制整備事業などの経緯を説明し、包括的相談支援、参加支援、地域づくり、アウトリーチといった具体的な事業内容や、府内外の関係機関との連携事例を紹介しました。特に、「まちづくりで相談を受け止める」重要性と、個別のケースを通じた関係機関の理解促進の有効性を強調しました。
- 北海道教育大学教育学部函館校の齋藤征人氏は、研究者の視点から北海道の特徴・課題を提示し、江差町の「まちづくりカフェ」の試みを事例として取り上げました。住民の主体性を尊重し、関係性を基盤とし、シンプルなルールで話し合

いから試行へと進めるワークショップの重要性を解説。行政が「黒子」となり、多様な主体が協働することで、地域に根ざした支援体制を構築できると提言しました。

シンポジウム後の研究討議では、これらの発表で整理された課題や論点を基に、参加者間で北海道における包括的な支援体制構築のヒントについて議論が深められました。



2025 年度定例研究会を開催いたします

この度、2025 年度の定例研究会を三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 政策研究事業本部 地域政策部 主任研究員の齋木由利氏を講師に、オンライン会議システム Zoom にて全 2 回開催いたします。

当学会では、昨年度に引き続き、「地域の多様な主体による包括的な支援体制の構築」を今年度の研究テーマに掲げております。このテーマに基づき、本研究会では、北海道における「包括的な支援体制」や「重層的支援体制整備事業」の構築に向けた課題と、今後のあり方について探求を深めてまいります。

- ◇第 1 回：2025 年 09 月 25 日（木）15:00～17:00
- ◇第 2 回：2025 年 10 月 22 日（水）15:00～17:00

北海道内の自治体や地域包括支援センター、社会福祉協議会の皆さん、また対人援助職や各種支援実施機関に携わる皆さまのご参加を心よりお待ちしております。詳細なスケジュールや参加方法については、別途お送りしております開催要項、および当学会のウェブサイトをご参照ください。

参加をご希望の方は、各開催日の 5 日前、23:59 までにお申し込みください。

事務局からの連絡事項

□会員状況（2025 年 7 月末日現在）

個人 84 名・4 団体（特別会員を含む）

□業務委託や講師等の派遣調整を行います

本学会では、学会役員及び会員の研究活動を社会還元するため、各種の業務委託や講師派遣等を実施しています。事務局において調整やご相談に応じておりますので、各方面への周知協力並びに事業へのご協力をお願い申し上げます。

□学会ホームページを活用ください

北海道地域福祉学会の HP では最新の研究会の開催情報、北海道内外の研究をまとめた北海道地域福祉研究（論文や実践報告）が確認できます。会員皆様の情報収集ツールとしてご活用ください。

□会員費の納入をお願いします

学会規約に基づき会員費は年額 5,000 円、会費を 2 年以上滞納した会員は理事会にて退会したみなすことができると定められておりますが、多くの会員の皆様と共に北海道の地域福祉研究を推進するため、会員費納入にご協力をお願いいたします。

□会員情報の変更をご連絡ください

勤務・所属先等の会員情報登録に変更があった場合は、事務局にご連絡をお願いいたします。会員情報の変更用紙は学会ホームページよりダウンロードが可能です。

□日本地域福祉学会第 40 回大会のおしらせ

次年度の日本地域福祉学会年次大会が岩手県で開催されます。（開催校：岩手県立大学）

日 時：2026 年 6 月 20 日（土）・21 日（日）

□事務局（事務局員：篠原・佐藤・畠山）

〒004-0022

札幌市厚別区厚別南 2 丁目 7-28

一般社団法人 Wellbe Design 内

T E L : 011-801-7450

F A X : 011-801-7451

E メール : info@hacd.jp

URL : <https://hacd.jp>

